

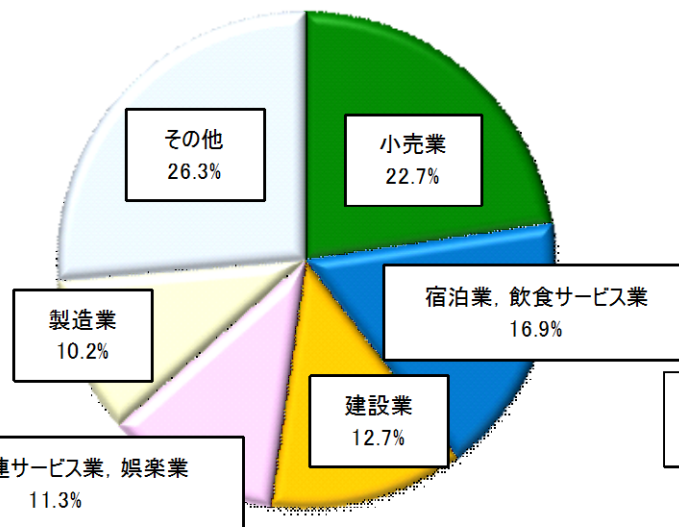
生活衛生関係営業の設備投資状況

主な生活衛生関係営業(法人企業)の設備投資状況

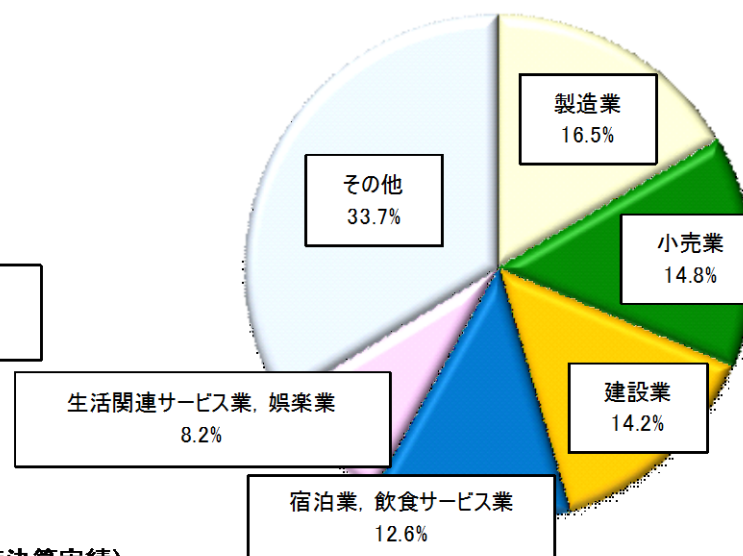
種別	宿泊業	飲食店	持ち帰り・配達 飲食サービス業	洗濯・理容・ 美容・浴場業
母集団企業数	15,926	60,002	3,819	30,144
設備投資企業数	4,105	9,595	839	6,030
設備投資 企業割合	25.8%	16.0%	22.0%	20.0%
設備投資額 (百万円)	102,785	118,041	8,257	75,896

《中小企業(産業別)の設備投資動向(法人企業及び個人企業)》

母集団企業数割合(平成22年)



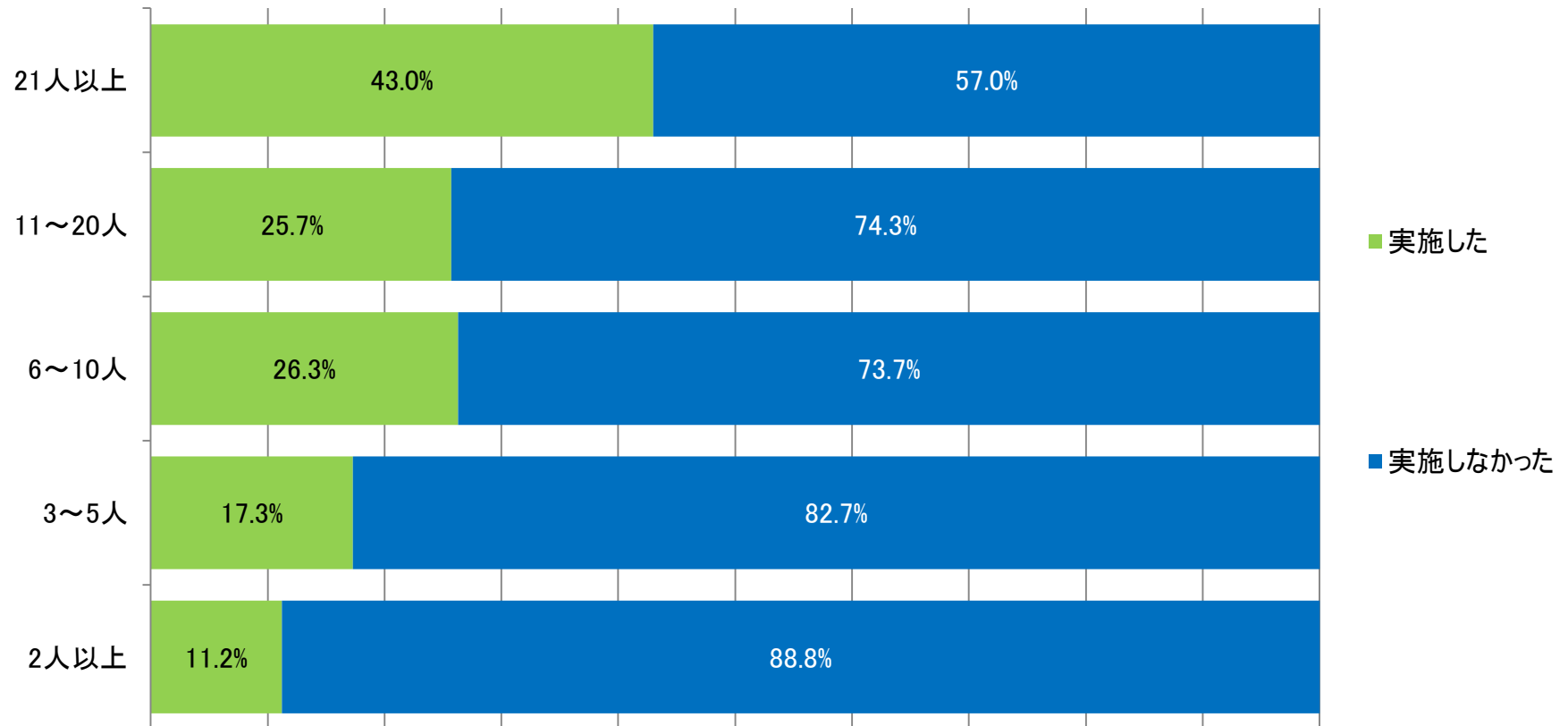
設備投資企業数割合(平成22年)



(出典) 中小企業庁「中小企業実態基本調査」平成22年確報(平成21年度決算実績)

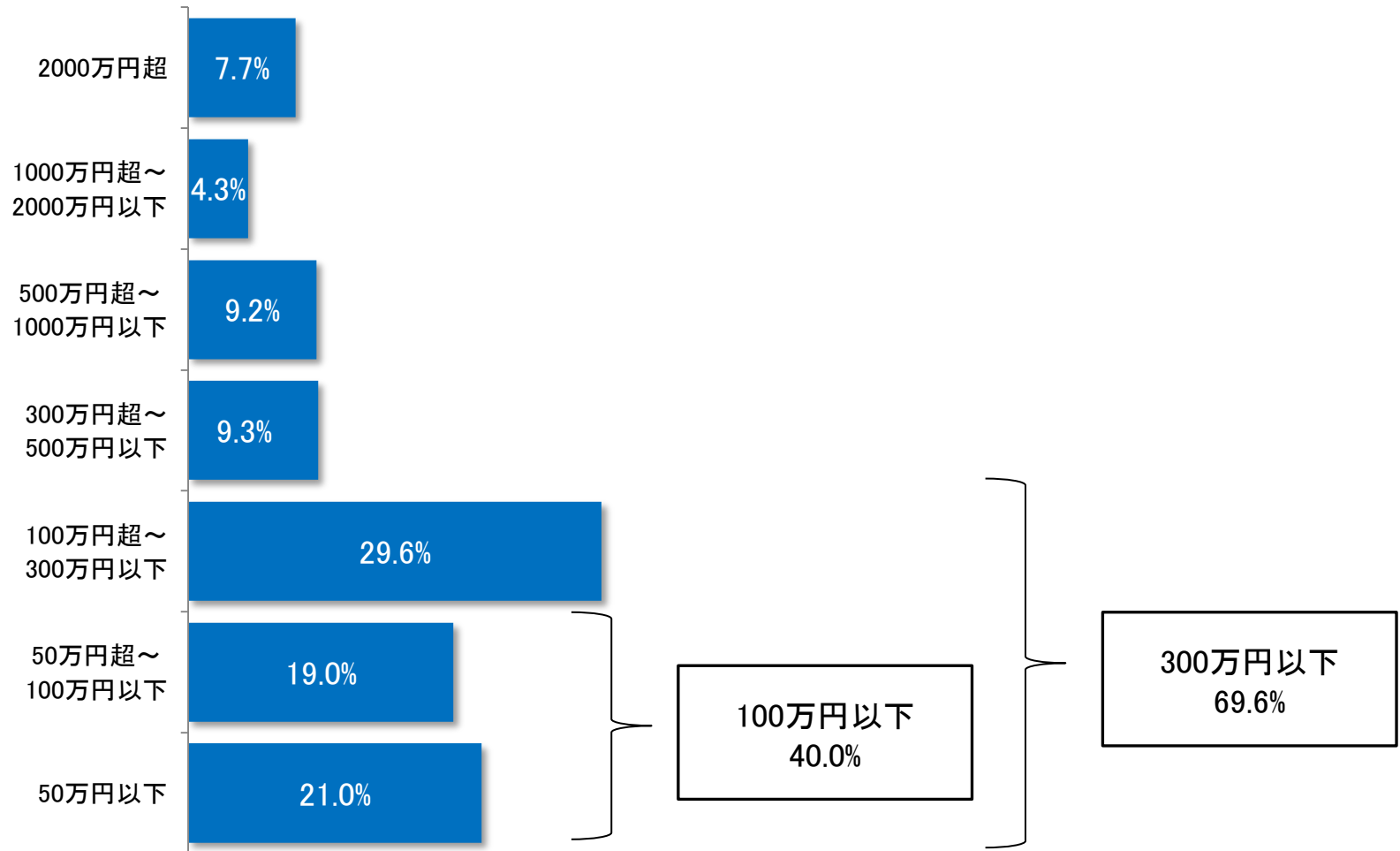
生活衛生関係営業の設備投資の動向① (設備投資の実施状況(従業者規模別))

○2011年に実施した設備投資の金額(1～12月の総額)は、従業者規模別にみると、規模が大きいほど設備投資を実施した割合が高くなる傾向がみられる。



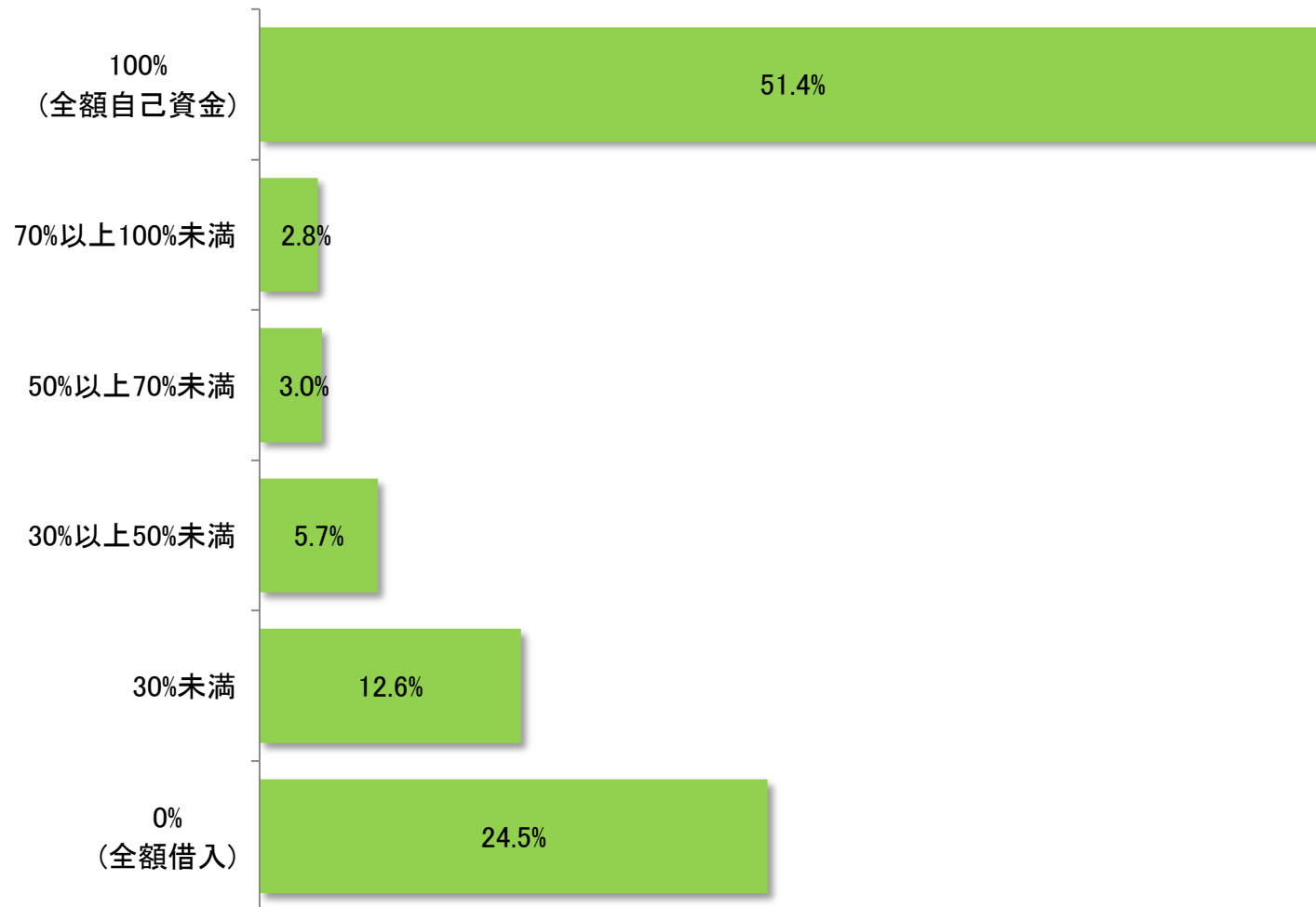
生活衛生関係営業の設備投資の動向② (設備投資の金額)

○2011年に実施した設備投資の金額(1～12月の総額)は、「100万円超300万円以下」が29.6%と最も高く、次いで、「50万円以下」21.0%、「50万円超100万円以下」19.0%となっている



生活衛生関係営業の設備投資の動向③ (設備投資の金額に占める自己資金の割合)

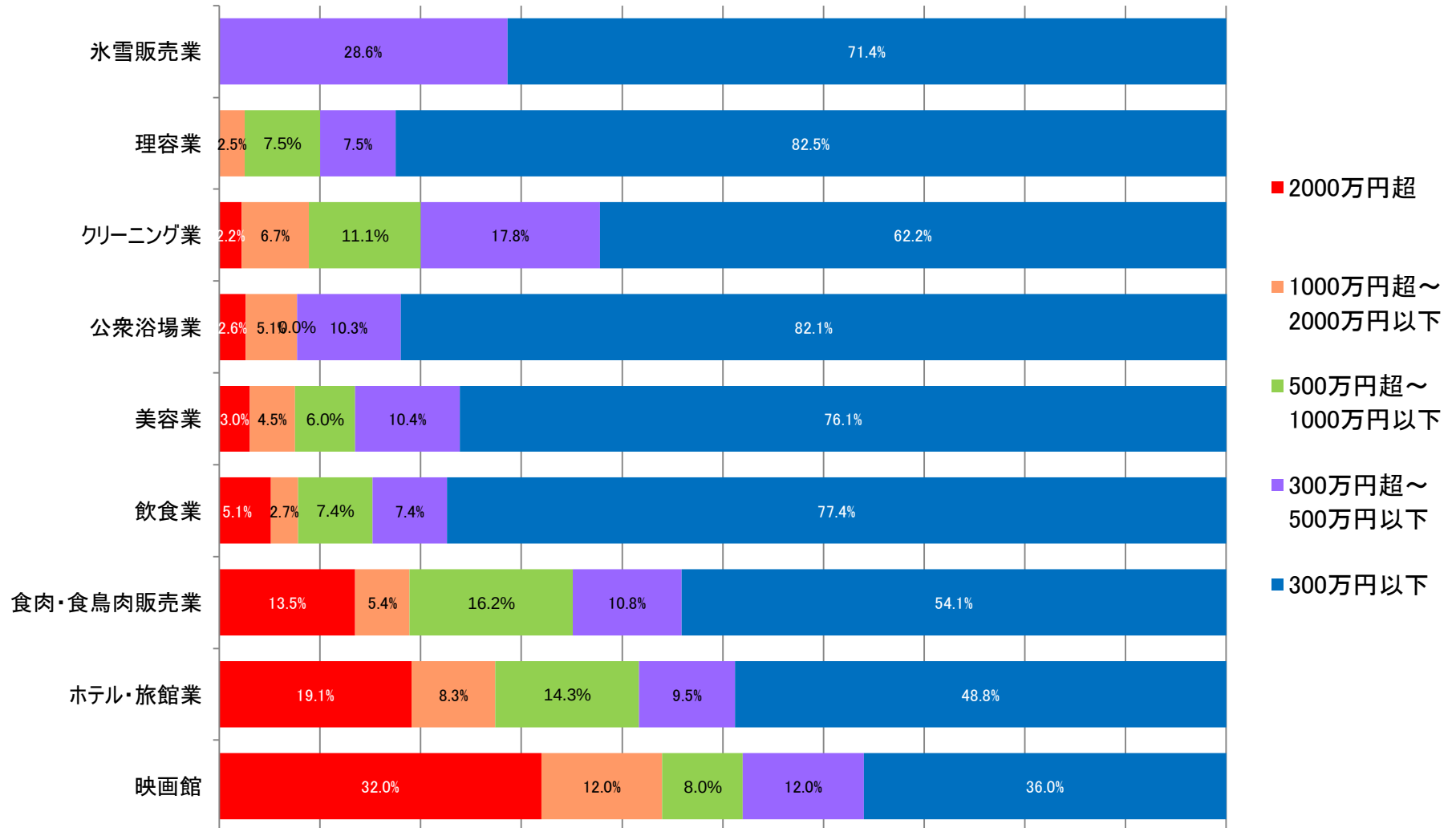
○2011年に実施した設備投資の金額(1～12月の総額)に占める自己資金の割合は、「100%(全額自己資金)」が51.4%と最も高く、次いで、「0%(全額借入)」24.5%、「30%未満」12.6%となっている



生活衛生関係営業の設備投資の動向④

（設備投資の金額（業種別））

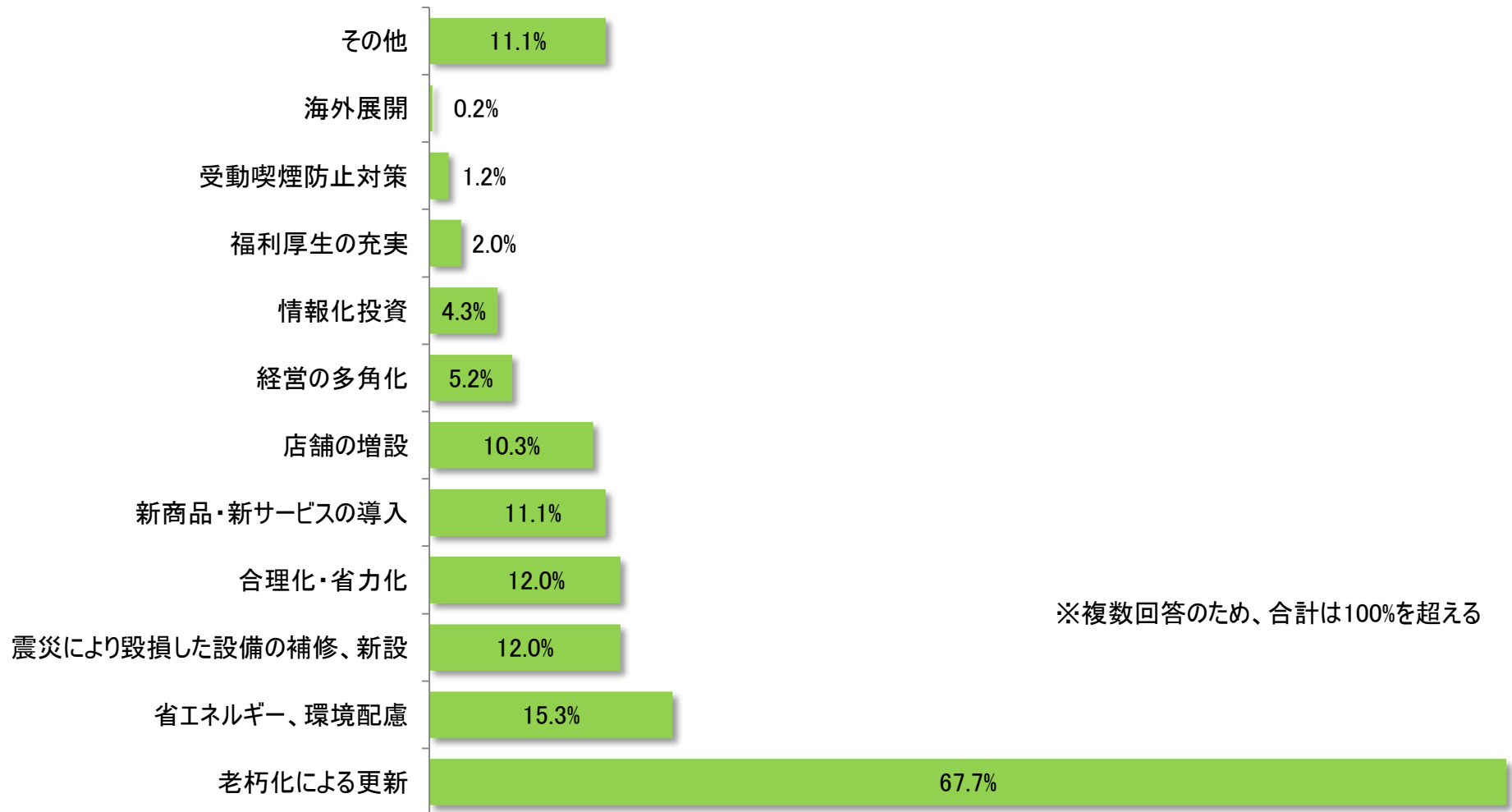
○2011年に実施した設備投資の金額（1～12月の総額）は、「2,000万円超」の割合は、映画館が32.0%と最も高く、次いで、「ホテル・旅館業」19.1%、「食肉・食鳥肉販売業」13.5%となっている。



生活衛生関係営業の設備投資の動向⑤

(設備投資の目的)

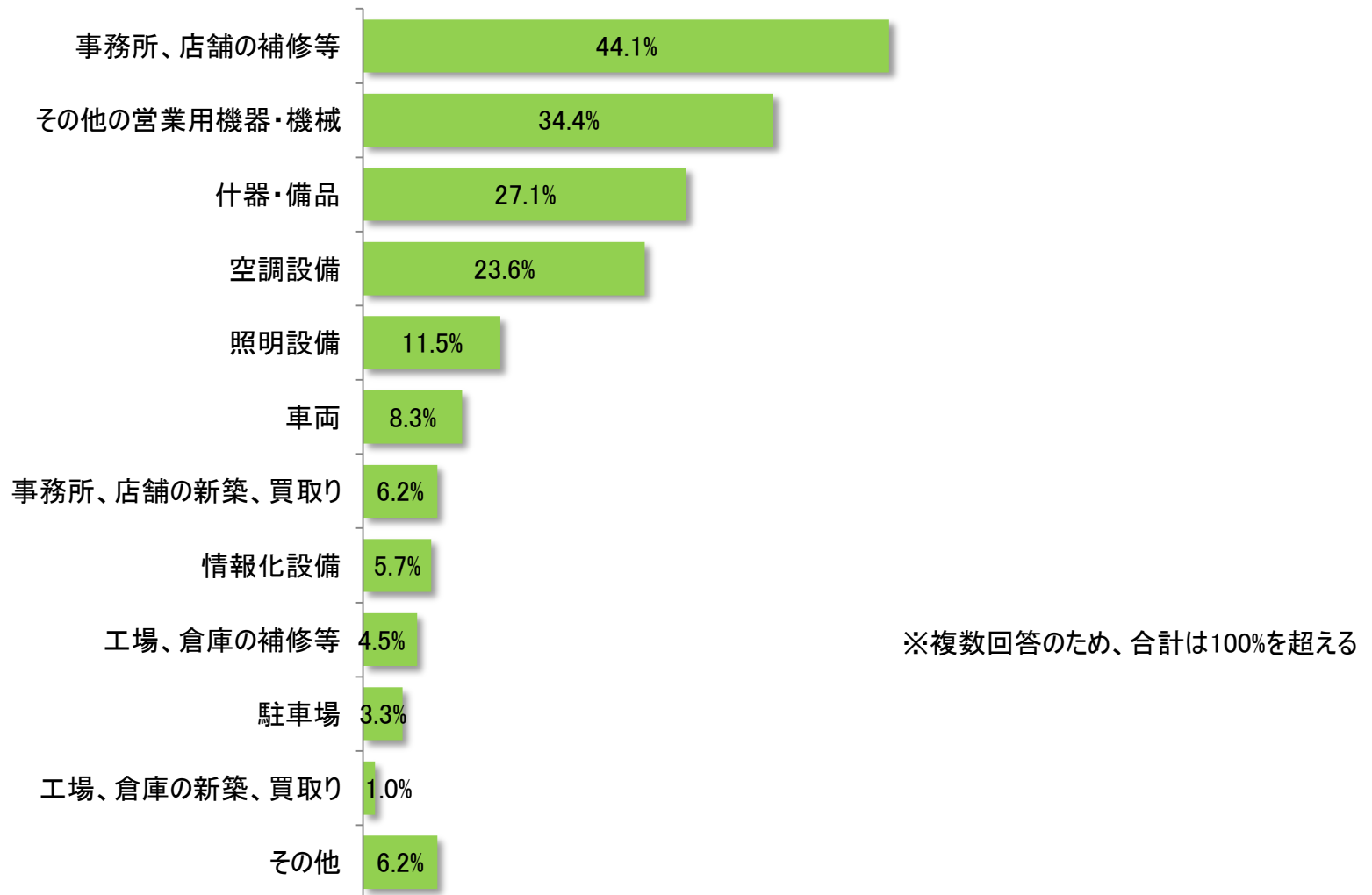
○2011年に実施した設備投資の目的は、「老朽化による更新」が67.7%と最も高く、次いで、「省エネルギー、環境配慮」15.3%、「震災により毀損した設備の補修、新設」「合理化・省力化」12.0%となっている



生活衛生関係営業の設備投資の動向⑥

(設備投資の内容)

○2011年に実施した設備投資の内容は、「事務所、店舗の補修、増改築、改装」が44.1%と最も高く、次いで、「その他の営業用機器・機械」34.4%、「什器・備品」27.1%となっている



生活衛生関係営業の設備投資の動向⑦ (設備の過不足感及び設備投資の必要性)

○現在の設備の過不足感は、「過剰である」2.9%、「適正である」70.6%、「不足している」26.4%となっている。
○設備投資の必要性は、「必要性を感じている」(「必要性を強く感じている」「やや必要と感じている」の合計)の割合が47.7%となっている。

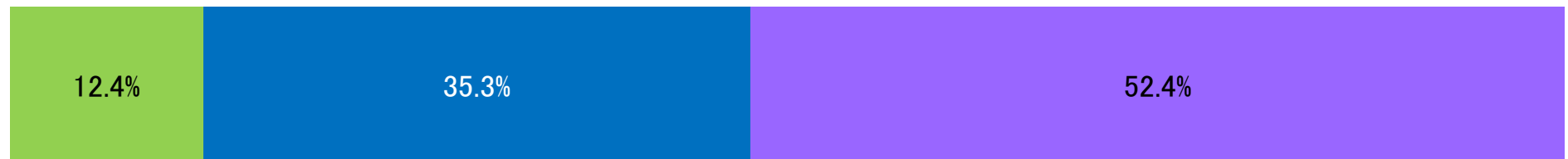
設備の過不足感 (N=3,188)

■ 過剰である ■ 適正である ■ 不足している



設備投資の必要性 (N=3,188)

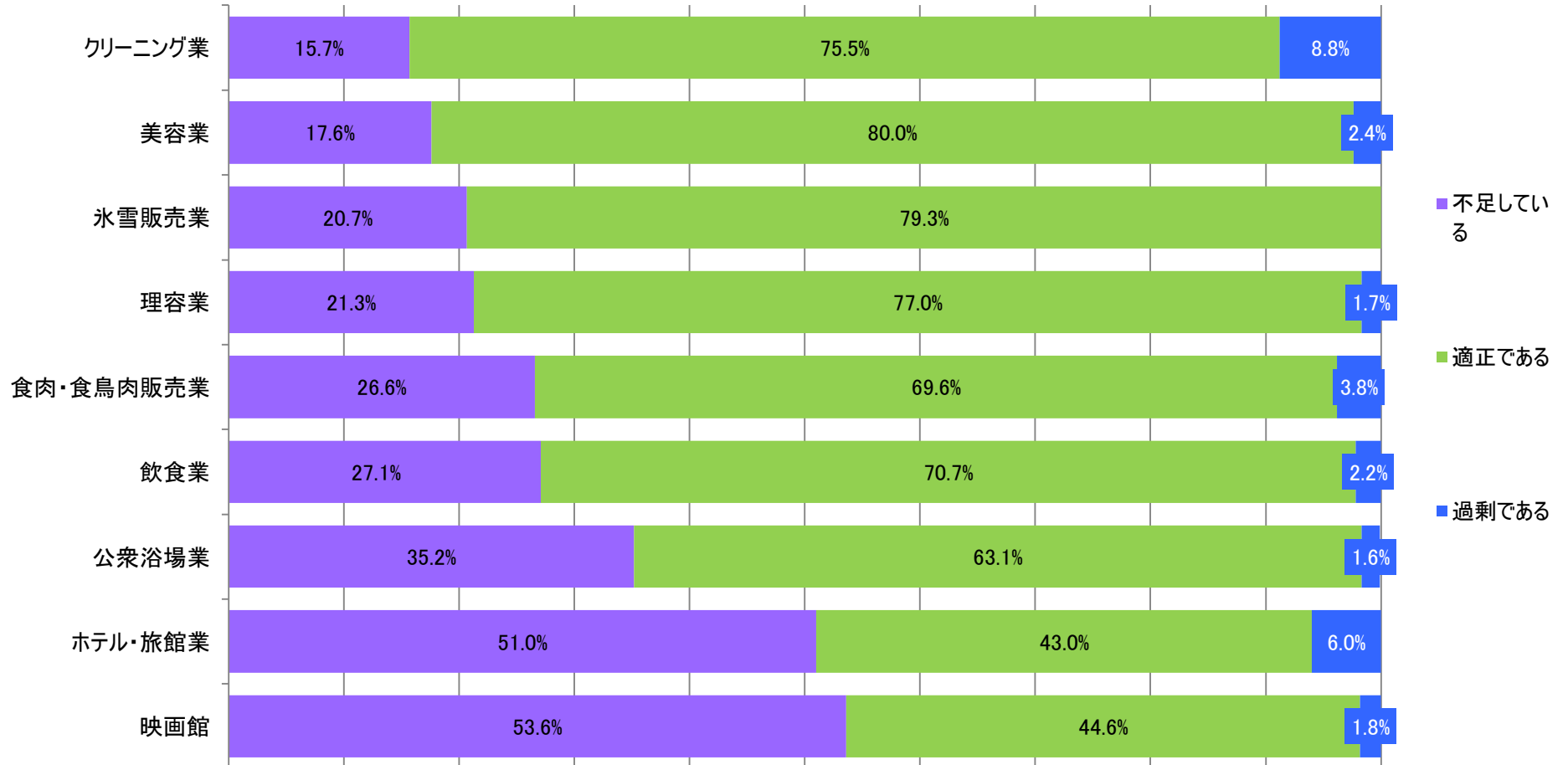
■ 必要性を強く感じている ■ やや必要と感じている ■ 必要はない



生活衛生関係営業の設備投資の動向⑧

（設備の過不足感（業種別））

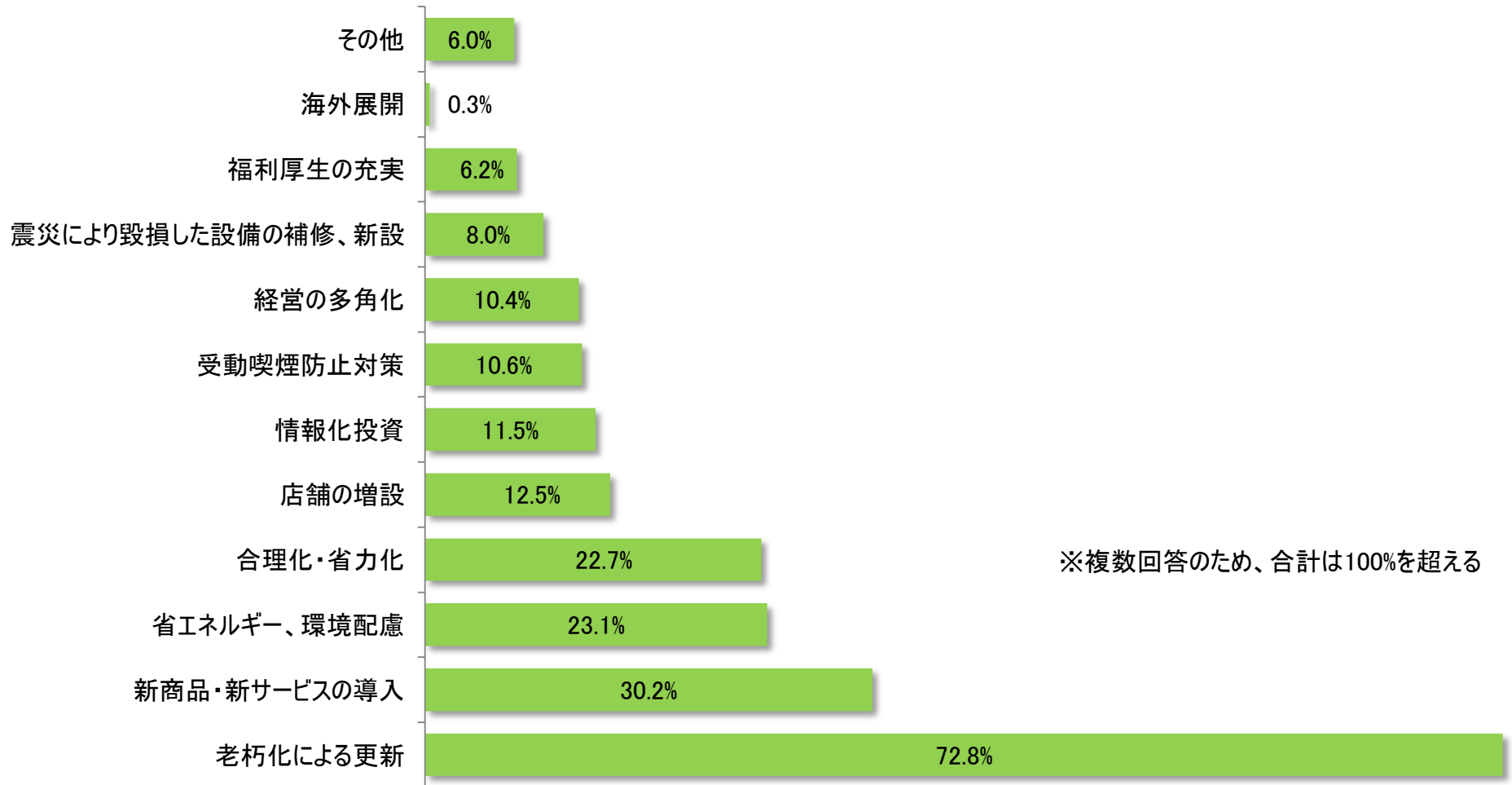
○現在の設備の過不足感は、「不足している」企業割合は、「映画館」が53.6%と最も高く、次いで、「ホテル・旅館業」(51.0%)、「公衆浴場業」35.2%となっている



生活衛生関係営業の設備投資の動向⑨

(必要性が高いと感じる設備投資の目的)

○必要性が高いと感じる設備投資の目的をみると、「老朽化による更新」が72.8%と最も高く、次いで、「新商品・新サービスの導入」30.2%、「省エネルギー、環境配慮」23.1%となっている(図1-13)。また、設備投資の内容をみると、「事務所、店舗の補修、増改築、改装」が59.8%と最も高く、次いで、「什器・備品」31.7%、「その他の営業用機器・機械」29.5%となっている



主な生活衛生関係営業の設備投資の状況（業種別）①

	氷雪販売業	食肉販売業	食鳥肉販売業	社交飲食業	すし業	麺類
120万円以上	トラック(150～540) アイスクラッシャー(300) 冷凍設備(150～220)	量計器(120～680) ショーケース(147～700) 冷蔵設備(135～230) 冷凍設備(150～500) 冷凍車(150～500) 真空包装機(156～600) スライサー(126～250) トレーサビリティ対応システム(720) エアコン(120～300) 金属検出器(125) カッター(600) ミンチ機(123～173) デジタル複合機(180) レジスター(180) ラベルプリンター(122～181)	冷凍・冷蔵車(130～513) タイムカードシステム(700) 太陽光発電設備(450) 財務専用コンピュータ(120)	業務用椅子(225～338) 送迎用車両(200～410) カラオケ機器(230) エアコン(200) 冷凍設備(130)	デジタル複合機(210) ライスロボ(123～152) 冷蔵設備(250) 冷凍・冷蔵設備(128～140) 食器洗浄機(123～250) 軽トラック(137)	ショーケース(120) 車(655)
30万円以上～120万円未満	軽トラック(75) ショーケース(60)	ショーケース(76～110) 計量器(37～90) スライサー(30～116) 冷凍設備(30～100) 冷蔵設備(41～105) 真空包装機(42～115) 真空ポンプ(55) ラベルプリンター(50～69) ミンチ機(32～94) 軽トラック(80～116) エアコン(50～54) サーバー(91) 電光掲示板(47) 燻煙器(81) 皮むき機(94)	フォークリフト(103) コンピュータ(34) 燻煙器(57) デジタル複合機(45～62) エアコン(42～51) ロースター(30～85) 給湯設備(20～39)	ソファ(60～135) エアコン(65～89) 海水魚水槽(80) 液晶モニター(76) 冷蔵設備(65) 全自動製氷機(51) 業務用テーブル(44) 照明器具(30)	軽トラック(70～100) 通信カラオケ(35～130) 冷蔵設備(55～100) 冷凍設備(30～31) エアータオル(63) エアコン(43～73) 食器洗浄機(60～100) お茶機(80) コンピュータ(34) テレビ(40) 製氷機(30～60) 恒温高湿機(30～78) レジスター(39～83) 真空包装機(70)	エアコン(33～63) 冷蔵設備(67) 冷凍設備(73) 食器洗浄機(72～120) 二層式金戸(78)
30万円未満	コンピュータ(3～20)	コンピュータ(12～27) 製氷機(18) 冷凍・冷蔵設備(14～22) 真空包装機(24) 計量器(10) ミンチ機(12～28) 燻煙器(22) ショーケース(5～21) エアコン(20～24) バイク(15) 注文管理ソフト(49)	計量器(20)	業務用椅子(18～26) 洗面・便器(22) エアコン(20) 冷蔵設備(15) オープンレンジ(15) 音響設備(10～15)	エアコン(21～28) レジスター(16～17) 冷蔵設備(3～14) 冷凍設備(23～26) コンピュータ(8～23) ショーケース(22～28) 製氷機(27) 炊飯機(12) 洗濯機(5) バイク(15～25) 焼物機器(10) 空気清浄機(25)	製氷機(20) フライヤー(16) デジタル複合機(24) コンピュータ(27)

※括弧内は取得金額(新品1台又は1基、単位：万円)

(出典)厚生労働省健康局生活衛生課アンケート調査(平成24年5月実施)による

主な生活衛生関係営業の設備投資の状況（業種別）②

	中華料理業	一般飲食業	理容業	美容業	興行場	公衆浴場業	旅館業
120万円以上	エアコン(120～140) 貨物車(650) 運搬車(200) 食器洗浄機(125) 中華レンジ(148)	配送用車両(150～300)	給湯設備(148～150) エアコン(120)	自動火災報知器(130) エアコン(150～160) 送迎用車両(252)	発券・上映時間管理システム(1,400) デジタル映写システム(1,000) プロジェクター(210～574) 3Dメガネ洗浄機(130) ドルビーシネマプロセッサー(232) 監視カメラ設備(229) 発券管理システム(339～5,000) 舞台幕(180) シルバースクリーン(163) エアコン(430) デジタルシネマサーバー(262) POSシステム(215) 奉行システム(552) 就業管理システム(360) ポップコーンマシン(440)	サウナ施設(897) 軟水設備(144～460) 井戸ポンプ(401) ガスバーナー(148～668) ボイラー(245～500) 温水器(149～540) 冷水器(120) 通信カラオケ(127～145) 車両(196) 乾燥機(192) 熱交換機(143) 下足箱(130) 脱衣箱(212) ロッカー(155) エアコン(120～250) 自動券売機(196) 釜(122～369) 貯湯タンク(272)	家具(323) 太陽光発電設備(319) 送迎用車両(130～287) 循環ろ過機(130) 冷凍冷蔵設備(136～150) 食器洗浄機(120) 火災警報設備(117)
30万円以上～120万円未満	冷蔵設備(30～90) 冷凍冷蔵設備(42～80) 製氷機(30～50) エアコン(32～90) 食器洗浄機(70～93) 給湯設備(31～50) 運搬車(108) すしロボット(75) 三輪バイク(44) ゆで麺機(43) サンプルケース(79) 中華レンジ(58)	ショーケース(30～38) 音響設備(100) エアコン(49～125) 冷蔵設備(30～50) 軽トラック(72) デジタル複合機(49) 食器洗浄機(57～70) 冷凍設備(45) 全自動精米機(79)	エアコン(30～100) 給湯設備(30～120) 理容電動椅子(30～94) タオルスチーマー(30～55) 店舗標識灯(30) ローラーボール(60)	エアコン(33～115) 乾燥機(36) 遠赤加湿器(35) 全自動洗髪機(72～87) 音響設備(30) ローラーボール(33～39) シャンプー椅子(32～35) シャンプーボール(34) 給湯設備(30～116) フェイシャル機器(56～113) ドライヤー(31) コンピュータ(100)	音響設備(97) スクリーン(95) 劇場スポットライト(50) 3Dメガネエアコンプレッサー(39) スクリーンカーテンレール(30) アナウンス用レコーダー(30) 自動券売機(100) ドルビーデジタル読取装置(60) エアコン(43～90) 監視カメラ(50) プロジェクター(105～1,211) 製氷機(91) デジタル複合機(53) ポップコーンマシン(89)	洗濯機(76) 乾燥機(99) エアコン(142) 自動販売機(118)	軟水機(100) 給湯設備(70) 通信カラオケ(40～83) エアコン(40) 食器洗浄機(50) テレビ(31)
30万円未満	冷蔵設備(15) エアコン(22) 給湯設備(5～21) コンピュータ(14～21) ショーケース(17) バイク(15～23) 食器棚(12) デジタル複合機(27) 電子レンジ(14～21) 製氷機(29) レジスター(16) ゆで麺機(25)	レジスター(28) コンピュータ(15～23) 冷蔵設備(11)	理容電動椅子(9～25) 給湯設備(15～27) エアコン(12～26) ローラーボール(20) 会計ソフト(2) コンピュータ(10～25) 店舗標識灯(22～23) タオル蒸器(15～20) テレビ(3～24) 脱水機(8) 空気清浄機(13) 除湿器(15) 乾燥機(12)	ドライヤー(7～20) 美容椅子(6～20) シャンプー椅子(15～25) エアコン(10～28) 乾燥機(14) 洗濯機(4～9) タオル蒸器(12～20) 46インチモニター(19) ローラーボール(22～26) セットミラー(6～20) コンピュータ(10～27) 冷蔵庫(5～25) マッサージ機(5)	エアコン(10～27) コンピュータ(10～20) スクリーン(21)	洗濯機(28)	テレビ(2～17) コンピュータ(14～25) 客室用冷蔵設備(4) エアコン(15～27) マッサージ機(13～27) ベット(5～10) ベットのマット(4) テーブル(6) テレビ受信設備(16)

※括弧内は取得金額(新品1台又は1基、単位:万円)

(出典)厚生労働省健康局生活衛生課アンケート調査(平成24年5月実施)による

共同利用施設税制の創設前に設置された共同利用施設

昭和54年度以前に設置された共同利用施設

設置年度	設置施設数	設置施設
昭和40年度	1	共同冷蔵庫(旅館)1件
昭和41年度	1	会館(理容)1件
昭和43年度	2	会館(理容・美容共同、クリーニング)2件
昭和46年度	2	研修施設(美容)1件、会館(理容)1件
昭和50年度	1	研修施設(美容)1件

共同利用施設税制の適用実績①

昭和55年度～平成4年度共同利用施設適用実績

対象年度	対象施設数	対象施設
昭和55年度	1	会館(理容)1件
昭和56年度	1	会館(理容)、研修施設(美容)2件
昭和57年度～ 昭和59年度	利用実績なし	
昭和60年度	3	会館(理容)3件
昭和61年度	1	会館(理容)1件
昭和62年度	利用実績なし	
昭和63年度	1	会館(理容)1件
昭和64年度～ 平成元年度	利用実績なし	
平成2年度	2	共同冷蔵庫(旅館)1件、汚泥共同集積所(クリーニング)1件
平成3年度	利用実績なし	
平成4年度	1	会館(理容)1件

共同利用施設税制の適用実績②

平成5年度～平成21年度共同利用施設適用実績

	対象施設数	特別償却設備取得額 (百万円)	特別償却額 (百万円)	減税額 (百万円)
平成5年度	2	69	5.5	1.2
	研修施設(理容)1件、共用管理施設(旅館)1件			
平成6年度	2	69	5.5	1.2
	研修施設(美容)1件、共同工場(クリーニング)1件			
平成7年度	1	3	0.2	0.1
	資材配送車両(美容)1件			
平成8年度	1	66	5.3	1.2
	事務所兼研修施設(美容)1件			
平成9年度	2	3	0.2	0.1
	教材運搬用車両(美容)1件、送迎用車両(クリーニング)1件			
平成10年度	5	15	1.2	0.3
	送迎用バス(旅館)1件、資材配送車両(美容)4件			
平成11年度	0	0	0.0	0.0
平成12年度	2	66	5.3	1.2
	会館(理容)1件、送迎用バス(旅館)1件			
平成13年度	2	22	1.8	0.4
	自動洗髪機(美容)1件、研修施設(美容)1件			
平成14年度～ 平成21年度	利用実績なし			

共同利用施設税制の適用実績③

平成22年度共同利用施設適用実績

(1) 共同購入車両

(愛知県クリーニング生活衛生同業組合)
平成22年4月車両取得、平成22年5月供用開始
[車種] 普通貨物自動車



※共同購入資材(溶剤、石鹼、包装材、ハンガー等)の組合員への配送に利用

(2) 共同駐車場

(長野県理容生活衛生同業組合)
平成22年5月供用開始



※365.8㎡

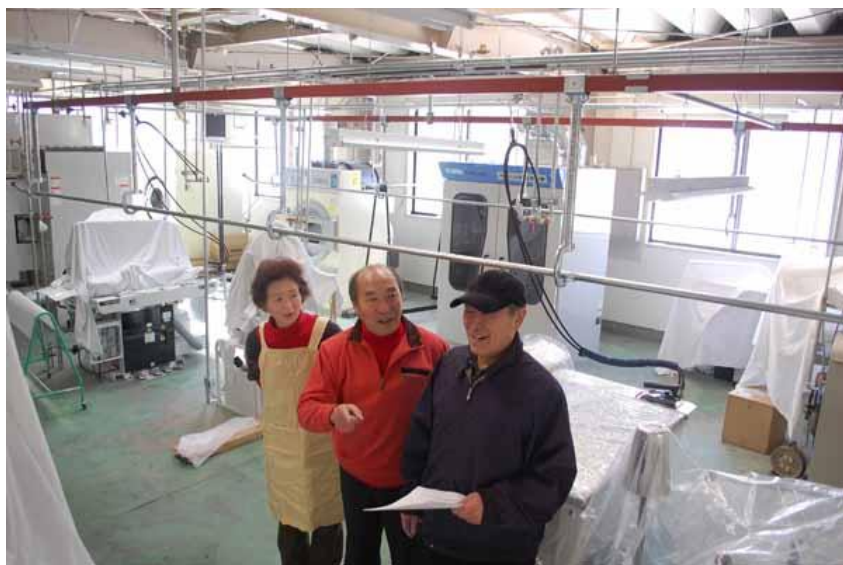
※組合員の利用に際しては無料

共同利用施設税制の適用実績④

平成23年度共同利用施設適用実績

<クリーニング共同工場>

(岩手県クリーニング生衛組合)
平成24年2月供用開始



※被災事業者が自ら外交(車:無店舗取次営業)で集めた品物をクリーニング工場で処理
※土地は無償貸与

平成24年度共同利用施設適用見込み

<寿司研修棟>

(京都府寿司生活衛生同業組合)
平成24年6月供用開始(予定)
※若手寿司職人の修行の場として位置付け



「すし棟」の建設予定地

平成25年度共同利用施設適用見込み

<美容研修施設・保育施設>

(福岡県美容生衛組合)
平成25年年度供用開始(予定)
※美容研修施設、保育施設を併設

<美容研修施設>

(山梨県美容業生衛組合)
平成26年3月供用開始(予定)